

平成 14年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 12月 26日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 望月信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 前田正孝

TEL (03) 3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 14年 12月 26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 1月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 10月期の業績 (平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 10月期	40,555	4.5	962	6.2	1,189	8.4
13年 10月期	42,463	0.8	1,026	6.9	1,299	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円				
14年 10月期	825	13.4	9.81	-	-	2.6	2.8	2.9
13年 10月期	953	49.7	10.96	-	-	3.1	3.1	3.1

(注) 期中平均株式数 14年 10月期 84,126,914株 13年 10月期 86,976,477株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
14年 10月期	3.00	円	3.00	244	29.6	0.8
13年 10月期	3.00	円	3.00	260	27.4	0.8

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 10月期	42,062	31,757	75.5	389.53		
13年 10月期	42,142	31,168	74.0	358.36		

(注) 期末発行済株式数 14年 10月期 81,526,428株 13年 10月期 86,975,294株

期末自己株式数 14年 10月期 5,451,281株 13年 10月期 2,415株

2. 15年 10月期の業績予想 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	28,600	2,300	1,350	-	-	-
通期	41,000	1,050	600	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 通期営業利益 850百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当期(14.10.31現在)		前期(13.10.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
[資産の部]		%		%		%
流動資産	25,299	60.1	26,425	62.7	1,126	4.3
現金及び預金	11,374		11,155		219	
売掛金	6,217		7,674		1,457	
有価証券	978		307		671	
製品	4,246		4,848		601	
原材料	697		632		64	
仕掛品	1,120		1,086		34	
貯蔵品	12		7		5	
繰延税金資産	357		291		66	
未収入金	276		436		159	
その他の流動資産	30		30		0	
貸倒引当金	12		43		31	
固定資産	16,762	39.9	15,687	37.2	1,074	6.9
有形固定資産	9,928		9,764		163	
建物	2,948		2,764		183	
構築物	435		403		31	
機械及び装置	906		870		36	
車両運搬具	18		19		0	
工具器具備品	204		170		33	
土地	5,414		5,349		65	
建設仮勘定	-		186		186	
無形固定資産	219		207		11	
電話利用権	14		14		0	
その他の無形固定資産	204		192		11	
投資等	6,614		5,714		900	
投資有価証券	5,204		3,569		1,634	
子会社株式	96		96		-	
出資金	282		282		0	
繰延税金資産	-		759		759	
保険積立金	437		401		36	
その他の投資	810		788		22	
貸倒引当金	216		183		33	
繰延資産	-	-	29	0.1	29	100.0
試験研究費	-		29		29	
資産合計	42,062	100.0	42,142	100.0	80	0.2

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当期(14.10.31現在)		前期(13.10.31現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
[負債の部]		%		%		%
流動負債	7,165	17.0	7,735	18.4	570	7.4
支払手形	166		135		30	
買掛金	4,288		4,692		403	
未払金	1,931		1,736		195	
未払費用	96		98		2	
未払法人税等	138		297		159	
賞与引当金	436		468		31	
その他の流動負債	107		305		198	
固定負債	3,139	7.5	3,239	7.7	99	3.1
繰延税金負債	157		-		157	
退職給付引当金	2,658		3,198		539	
役員退職慰労引当金	284		-		284	
預り保証金	39		40		0	
負債合計	10,304	24.5	10,974	26.0	669	6.1
[資本の部]						
資本金	4,534	10.8	4,534	10.8	-	-
法定準備金	5,965	14.2	5,965	14.2	-	-
資本準備金	4,831		4,831		-	
利益準備金	1,133		1,133		-	
剰余金	21,233	50.5	20,668	49.0	564	2.7
任意積立金	19,902		19,179		723	
配当準備積立金	560		560		-	
研究開発積立金	3,900		3,600		300	
役員退職積立金	575		575		-	
特別償却準備金	6		7		1	
海外投資等損失準備金	208		208		-	
固定資産買換積立金	808		728		80	
固定資産買換特別勘定積立金	43		-		43	
別途積立金	13,800		13,500		300	
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,330 (825)		1,489 (953)		158 (128)	
その他有価証券評価差額金	1,036		-		1,036	
自己株式	1,012		0		1,011	
資本合計	31,757	75.5	31,168	74.0	589	1.9
負債・資本合計	42,062	100.0	42,142	100.0	80	0.2

前年対比損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		自平成13年11月 1日 至平成14年10月31日		自平成12年11月 1日 至平成13年10月31日		金 額	比 率	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	40,555	100.0	42,463	100.0	1,908	4.5
		売 上 高	40,555		42,463		1,908	
		営 業 費 用	39,592	97.6	41,437	97.6	1,844	4.5
		売 上 原 価	30,270		31,756		1,485	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,321		9,680		359	
		営 業 利 益	962	2.4	1,026	2.4	63	6.2
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	557	1.4	557	1.3	0	0.1
		受 取 利 息 配 当 金	194		187		7	
		賃 貸 料	253		314		61	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	109		56		53	
		営 業 外 費 用	330	0.8	285	0.7	45	15.9
		支 払 利 息	57		58		1	
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	273		226		46	
		経 常 利 益	1,189	2.9	1,299	3.1	109	8.4
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	850	2.1	598	1.4	252	42.3
収 用 補 償 金		356		331		25		
受 入 補 償 金		-		130		130		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		112		-		112		
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益		351		-		351		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		31		137		106		
特 別 損 失		576	1.4	181	0.4	395	217.6	
固 定 資 産 処 分 損		70		53		17		
固 定 資 産 圧 縮 損		4		3		0		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		58		47		11		
役 員 退 職 金		-		76		76		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		243		-		243		
廃 棄 品 処 理 費 用		200		-		200		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,463	3.6	1,715	4.0	251	14.7		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	504	1.2	721	1.7	217	30.1		
法 人 税 等 調 整 額	134	0.3	41	0.1	93	227.7		
当 期 純 利 益	825	2.0	953	2.2	128	13.4		
前 期 繰 越 利 益	505		535		30	5.7		
当 期 未 処 分 利 益	1,330		1,489		158	10.6		

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

	当期(案)	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,330	1,489	158
任 意 積 立 金 取 崩 高			
固 定 資 産 買 換 積 立 金 取 崩 高	58	56	1
固 定 資 産 買 換 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	43		43
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	1	1	
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 高	575		575
合 計	2,008	1,547	461
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	244 (1株につき3円)	260 (1株につき3円)	16
任 意 積 立 金			
研 究 開 発 積 立 金	500	300	200
固 定 資 産 買 換 積 立 金	251	137	114
固 定 資 産 買 換 特 別 勘 定 積 立 金		43	43
別 途 積 立 金	500	300	200
合 計	1,495	1041	453
次 期 繰 越 利 益	512	505	7

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[会計方針の変更]

1. 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用としていましたが、役員の年齢構成、在任期間等及び引当金計上の会計慣行に鑑み、費用の合理的な期間配分を行い、期間損益をより適正にするため、当期より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更しました。
この変更により、当事業年度相当額40百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度相当額243百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は40百万円減少し、税引前当期純利益は284百万円減少しています。
2. 従来、社宅家賃の賃貸料収入は、営業外収益として処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当期から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。
この変更により、販売費及び一般管理費は52百万円減少し、営業利益は、同額増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3. 従来、不動産賃貸収入は営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当期から、不動産賃貸収入に対応する費用を営業外費用に計上する方法に変更しました。
この変更により、販売費及び一般管理費は108百万円減少し、営業利益は、同額増加しましたが、営業外費用も同額増加したため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

[追加情報]

1. 当期において、厚生労働大臣の認可をうけ、厚生年金基金が解散したことに伴い、同基金に係る退職給付債務が消滅し、退職給付引当金取崩益351百万円を計上しています。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純利益は351百万円増加しています。

2. 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、投資有価証券が1,752百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金1,036百万円を計上し、繰延税金負債716百万円を認識しています。

[貸借対照表の注記]

1. 子会社に対する金銭債権債務	当期	前期
短期金銭債権	51 百万円	35 百万円
短期金銭債務	247	193
長期金銭債務	2	2
2. 自己株式	5,451,281 株	2,415 株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	13,551	13,368
4. 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額	60	56
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、車両等の一部についてはリース契約により使用しています。		
6. 主な外貨建資産	当期	前期
投資有価証券	194 百万円 (外貨： 1,112千US\$)	193 百万円 (外貨： 1,102千US\$)
出資金	280 (外貨：0.0002 R\$)	280 (外貨：0.0002 R\$)
その他の投資	407 (外貨： 3,358 千€)	371 (外貨： 6,569 千DM)
7. 一株当たり当期純利益	9 円 81 銭	10 円 96 銭

[損益計算書の注記]

子会社との取引高	当期	前期
営業収益	211 百万円	327 百万円
営業費用	1,607	1,082
営業取引以外の取引高	117	74

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当期	前期				
	工具、器具及び備品	車輛運搬具	合計	工具、器具及び備品	車輛運搬具	合計
取得価額相当額	80 百万円	22 百万円	102 百万円	90 百万円	32 百万円	122 百万円
減価償却累計額相当額	57	6	63	58	17	76
期末残高相当額	23	15	39	31	14	46
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1 年以内		14 百万円			22 百万円	
1 年超		24			24	
合計		39			46	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		21 百万円			27 百万円	
減価償却費相当額		21			27	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					
	1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。					

[有価証券関係]

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	当期	前期				
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	299 百万円	315 百万円	15 百万円	299 百万円	382 百万円	82 百万円

[税効果関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
繰延税金資産	当期	前期
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,025 百万円	1,250 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	88	74
委託試験費損金不算入額	155	141
その他	342	177
繰延税金資産合計	1,612	1,644
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	692	559
その他有価証券評価差額	716	-
その他	3	34
繰延税金負債合計	1,412	593
繰延税金資産の純額	199	1,050
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当期	前期
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	2.6
住民税均等割	2.0	1.8
その他	0.4	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	43.6	44.4

用途別売上高明細表

期別 用途	当 期 自 13.11.1 至 14.10.31		前 期 自 12.11.1 至 13.10.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	6,550	16.2	6,071	14.3	479	7.9
殺 菌 剤	9,424	23.2	10,191	24.0	767	7.5
殺虫殺菌剤	5,700	14.1	6,208	14.6	508	8.2
除 草 剤	17,373	42.8	18,269	43.0	895	4.9
そ の 他	1,506	3.7	1,723	4.1	216	12.6
合 計	40,555	100.0	42,463	100.0	1,908	4.5
	(7,071)	(17.4)	(8,107)	(19.1)	(1,035)	(12.8)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	はやし 林	しげる 茂	(現 当社 生物科学研究所長)
取 締 役	たね いち かず まさ 種 市 一 正		(現 全国農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長)
取 締 役	み うら まさ よし 三 浦 政 義		(現 全国農業協同組合連合会 肥料農薬部次長)
取 締 役	あ べ まさる 阿 部 勝		(現 静岡県経済農業協同組合連合会 生産資材部長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役	こ とう かず のり 後 藤 和 徳		(現 全国農業協同組合連合会 監査室次長)
監 査 役	おか の けい いち 岡 野 敬 一		(現 静岡県経済農業協同組合連合会 監査室 審査役)

(3) 退任予定取締役

専務取締役	しら とり かつ じ 白 鳥 勝 治
取 締 役	かわ ばた けい ろう 川 端 啓 郎
取 締 役	やま した よし お 山 下 芳 夫

(4) 退任予定監査役

監 査 役	しん ば い く お 榛 葉 猪 久 雄
-------	-------------------------

以 上